

平成28年度第2回奈良県総合教育会議 = 議事概要 =

日 時：平成29年2月15日

場 所：奈良商工会議所 地階AB会議室

出席者：荒井知事

吉田教育長

県教育委員（佐藤、森本、高本、上野各委員）

谷口功顧問（国立高等専門学校機構理事長）

本田恵子早稲田大学教授（意見聴取者）

議 題： 学校における危機管理体制の構築と教職員の資質向上について

（1）本田教授による問題提起と解説

- ・ 奈良県教育の一番の課題は、B問題（全国学力・学習状況調査における主に活用を問う問題）ができていないことと不登校が多いことである。その原因としては教員の授業力と発問力・ファシリテーション力が不足していることにある。
- ・ 中学生になると不登校が小学校6年生時の2倍になり、一旦不登校になると3年間登校できない生徒が多い。それが家庭内暴力や引きこもりに繋がっていることから、危機管理システムを構築する必要がある。
- ・ 適応指導教室を増やし、また県立の教育支援センターをつくり、そこで不登校の児童・生徒に対し、きちんと学力や身辺自立等を育て直すということも必要である。
- ・ 高校を卒業すると県外の大学に進学し、奈良に帰ってこない現状がある。実学と座学を組み合わせ、生徒を地元で育てていく魅力のある高校をつくる必要がある。

る。アメリカのボストンには、生徒の学習意欲を高め、学力を上げ、高い技能をもった職人を育て、地域の活性化にも成功した高校がある。その高校の校内には銀行やレストラン、パン屋などが入り、生徒たちがインターンシップで実学を学びながら、仕事の基礎になる座学も学んでいる。

- ・ 幼小の接続が重要。考える力は5歳児から伸びる。
- ・ 不登校の原因は家庭の問題が大きいですが、学業不振や友人関係の問題もある。学業不振の対応については、特に小学校4年生から5年生にかけてと中学校1年生でしっかりとやる必要がある。
- ・ 昨年、アンガーマネジメントを実施した小学校では、実施後の調査において、実施前に比べ対人適応力が向上した。向上の理由は奈良県の子どもが素直だからであり、素直な子どもたちは、環境さえ整えていけば、どんどん成長していく可能性がある。
- ・ 考える力が一番伸びるのは小学校3、4年生の時期である。思考力が直観思考から具体的操作ができる思考にランクアップする時期であり、試行錯誤しながらいろいろ試す時期である。この時期に小規模学級にして、とにかく徹底的に考えていく授業を展開することが有効である。
- ・ 現場教員の見立て力をアップすることが急務である。教員研修の包括的なシステムを考えていかねばならない。
- ・ 校長先生のリーダーシップや学校経営力が重要。データを分析したり、教職員の力量を見立て、適材適所の配置を行い、また校内で新人を育てるシステム、中堅教員を育てるシステムをつくっていく必要がある。

(2) 各委員からの意見

- ・ 学校も企業も「人づくり」が重要。自ら考え、自ら実行できる人材を育成するには、指導者のコミュニケーション力や見立てる力が必要。

- ・ 小・中学生の不登校の要因には家庭の問題も多く、家庭に対する支援も必要。
- ・ 子どもの自尊感情を醸成するためには親育てが必要。お母さんが忙しく、子どもの話を最後まで聞いていないことなどが、心身に不調をきたす子どもが増えてきている原因の1つである。
- ・ 教員の力量のアップが必要。またスクールカウンセラーが足りないという点についても、今後重点的に力を入れていかねばならない。
- ・ 発問力・見立て力が、教員にとって一番大事な力。
- ・ 小・中学生の不登校について、市町村と連携し、県として何ができるのか考えていく必要がある。
- ・ 課題が多いのは当たり前だが、暗くならず、学校がどう楽しく明るくやっていくのかを考えるべき。
- ・ 教員は生徒のダメなところを指摘するより、いいところを見つけることに徹すればいい。そうすれば、生徒が自信を持ち、自然と伸びていく。
- ・ 街の中に学校を出して、地域における教育の実践の場をつくりたい。そこで、インターンシップを含めた実学教育を実施し、高・大・職を繋げたい。
- ・ 自分のやりたいことや、職業観が確立していない生徒が多い。奈良県は離職率が高く、ミスマッチングの問題などもあり、キャリア教育の充実が必要。また、働くところをつくることも大切であり、そのための、高・大・職の連携が必要。
- ・ 就学前教育には確たる理論がない。園児を園外に連れ出し、いいと思うことを園外のモデル教室で実施すればどうか。教師もそこで学べばいい。
- ・ 小学1・2年生はパターンを学ぶだけであるが、3・4年生は自ら考えるようになる。この時期には少人数教育が必要。3・4年生に少人数教育のためにクラス数を増やすなどの実証実験ができないのか検討していきたい。
- ・ 現場の声を参考にしながら、教員の働き方改革と教育改革を地域でやっていきたい。

以上

